

要 望 書

令和 3 年 1 月 22 日

松山市長 野志克仁 様

松山市公明党議員団

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

冬の到来とともに新型コロナウイルスの感染拡大は勢いを増し、今月初め国は 11 都府県に対して 2 度目の緊急事態宣言を発令しました。緊急事態措置の実施期間は 2 月 7 日までとし、不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間の短縮要請などが行われています。

一方、本市においても 10 月以降、新型コロナウイルスの急速な感染増加が見られ、県は令和 3 年 1 月 8 日から 26 日までを特別警戒期間に指定しました。本市でも家庭内感染の増加とともに医療体制への負荷が徐々に高まり、自宅で療養するケースも増えています。

新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の災難にあつて、その終息に向かう曙光となるのが新型コロナワクチンであり、多くの市民がその開発と接種を待ち望み、関心を寄せています。

そこで、松山市議会公明党議員団として、市民の命を守る感染防止対策について以下の事項を緊急で要望しますので、本市の施策に反映させ、実効的な対策を迅速に講じるよう強く求めます。

記

- 新型コロナウイルスに罹患した自宅療養者には、病状の急変に備えて、血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーターを貸与すること。
- 国の予定では新型コロナワクチンの接種が 2 月末より実施されるが、国や県及び医師会などとの連携、接種会場の確保や医療機関への委託、市民への接種勧奨など、一連の業務を担う専門のプロジェクトチームを新設すること。
- ワクチン接種実施方法などの具体的なスケジュール等について、速やかに全市民への広報を行うこと。
- 新型コロナワクチンの接種にあたり、接種の効果や副作用など、市民の不安や疑問に丁寧に応える仕組みを作ること。
- 新型コロナウイルスの集団感染を未然に防ぐために、医療・介護従事者等を対象に、2020 年 5 月に国が承認した簡易キット（抗原検査キット）を用いた抗原定性検査を実施すること。
- 「コロナ差別」といわれる新型コロナウイルス罹患者や医療従事者等への差別や偏見を防ぐために、感染症の正しい知識の啓発や相談体制の強化に取り組むこと。
- 飲食店等への営業時間短縮や休業等の要請に伴い大きな影響を受けている飲食料品納入業者に対して、経営継続を支援すること。